

令和 2 年度

京都府歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

3 監 第 7 7 号  
令和3年8月31日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	兔 本 和 久
同	北 岡 千はる
同	森 敏 行
同	小 林 裕 明

令和2年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項の規定により令和3年7月29日付け3会第292号で審査に付された令和2年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により令和3年7月29日付け3財第105号で審査に付された令和2年度京都府市町村未来づくり基金、令和2年度京都府土地基金及び令和2年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	11
3	一般会計の款別状況	16
	(1) 歳入	16
	(2) 歳出	26
4	特別会計の状況	33
	(1) 歳入	34
	(2) 歳出	36
	(3) 各特別会計の状況	37
5	財産の状況	47
	(1) 公有財産	47
	(2) 物品	49
	(3) 債権	49
	(4) 基金	50

## 京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

## 京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

## 京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 令和2年度京都府歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計  
京都府営林事業特別会計  
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
京都府農業改良資金助成事業等特別会計  
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計  
京都府収益事業特別会計  
京都府地域開発事業特別会計  
京都府公共用地先行取得事業特別会計  
京都府港湾事業特別会計  
京都府公債費特別会計  
京都府国民健康保険事業特別会計

## 第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

などの点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (概況)

令和2年度の京都府の一般会計の歳入歳出決算は、3,000億円規模の新型コロナウイルス感染症対策に加え、防災・減災、国土強靱化のための基盤整備費用、社会保障関係経費等の増等により、ともに前年度より3割超増加した。

一般会計の実質収支及び単年度収支は、国庫支出金の増加、コロナ禍による府主催事業等の事業休止や規模縮小をはじめとする歳出削減等により、ともに黒字が確保されている。

一般会計の決算額を概観すると、歳入総額は前年度に比べ34.8%増の1兆2,208億円、歳出総額は前年度に比べ33.3%増の1兆2,025億円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、155億円となり、単年度収支も141億円の黒字となっているが、歳入には、今後、返還が必要な新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金（137億円）が含まれており、これを除いた単年度収支は3億円となり、前年度を下回っている。

歳入面では、新型コロナウイルス感染症対応緊急金融支援資金等による商工費貸付金元利収入が1,580億円、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金が1,516億円、実質的な地方消費税清算金が138億円及び府債が75億円の増となる一方、府税・地方譲与税が166億円の減となったこと等により、総額は前年度と比較し、3,149億円の増となっている。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対応緊急金融支援資金等の融資預託が1,580億円、新型コロナウイルス感染症対策費用が1,365億円、防災・減災、国土強靱化への基盤整備等費用が112億円及び社会保障関係経費が52億円の増となる一方、災害復旧費が69億円の減となったこと等により、総額が前年度と比較し、3,006億円の増となっている。

なお、府債については、大型施設整備の完了などにより通常債などが80億円の発行減となった一方、府税や地方譲与税の減収に伴う減収補てん債の146億円の発行増など、単年度の発行額は、前年度と比較し、75億円の増となっており、府債残高も前年度より524億円増加して2兆3,447億円となり、過去最高額となっている。

次に、特別会計では、「京都府営林事業特別会計」などの10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は5,778億円、歳出総額は5,689億円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は89億円となった。また、単年度収支は、33億円の黒字となっている。

## (意見)

令和2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策により、歳入・歳出ともに、大幅増となったが、これを除いても、歳出は、社会保障関係経費の増加などにより前年度より61億円の増加となった。その一方で、府税等は収入減となったことから、減収補てん債の発行増等により補うとともに、事務・事業の見直し等により必要な財源を確保し、対応されたところであるが、府債については、令和2年度末の府債残高が2兆3,447億円と過去最高を更新するなど、京都府財政は引き続き厳しい状況となっている。

こうした財政状況の中、府税収入は令和3年度第1四半期に明るい兆しが見える一方、新型コロナウイルス感染症の今後の見通しについて、予断を許さない状況であることから、予算配分、業務などを引き続き見直し、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、働き方改革の推進と時間外勤務の縮減、デジタル化等による効率・能率の向上を図りつつ、持続可能な財政構造の確立に向け、全力で取り組まれない。

監査委員としても、これらに対する取組について確認するとともに、事務・事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じて共通的、制度的な課題の改善等に向けた意見や要望を述べてきたところである。

新型コロナウイルス感染症の拡大という世界的な危機の中で、府民の命と暮らしを守り、府民に信頼される府政の運営に、適正かつ確かな財務会計は不可欠な基盤であり、以下の事項に留意しつつ、その執行に努められたい。

### <府債適正管理の継続>

令和2年度決算において、府債残高は過去最高額を更新している。財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、新型コロナウイルス感染症の影響は厳しいものがあるが、税収等返済資金の適正なバランスを実現しつつ、中長期的見通しに基づく府債残高の水準目標を定め、厳正な管理を継続されたい。

### <未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、新型コロナウイルス感染症の影響により府税の納付が困難な方に対する猶予制度の適用により、府税が24億円増加したが、当該制度が令和3年2月に終了したことから、現在ではその大部分が解消している。

また、府税以外の未収債権については、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収のための取組を強化されたい。

### ＜府有資産の適正管理＞

府有資産については、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、新地方公会計制度に基づく固定資産台帳を活用しながら、庁内横断的な視点から、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、未利用資産の利活用、更なる売却促進等、府民の貴重な財産である府有資産の適正管理に努められたい。

### ＜公金管理の適正化＞

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であることから、内部統制制度が有効に機能するよう、各所属で主体的に取り組み、組織的なチェックを徹底して、事務処理ミス等の未然防止・再発防止を図られたい。

公金については、近年、不正は検出されていないが、職員の綱紀の保持のため、法令遵守に係る意識啓発を一層図られたい。

### ＜公契約大綱の適切な運用＞

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度の一層の充実に向け、府内建設業を取り巻く厳しい環境など、社会経済情勢に即応した改善を図りつつ、今後とも適切に運用されたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意されたい。

### ＜POST コロナへの対応＞

以上に加え、令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を着実に実施するとともに、急速に進展するデジタル化への的確な対応など、POST コロナ社会のありように沿った新たな施策の展開に向けて、財源確保を進め、機動的な財政運営に努められたい。



## 第4 審査の概要

### 1 総括事項

#### (1) 決算の状況

令和2年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額1兆2,208億1,705万円、支出済額1兆2,024億7,489万円で、歳入歳出差引額は183億4,215万円となっている。

特別会計においては、収入済額5,777億9,315万円、支出済額5,689億3,402万円で、歳入歳出差引額は88億5,913万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で142億9,970万円、特別会計で33億4,891万円の増加となっている。

第1表 決算の状況

区 分	一般会計	特別会計	合計	
	円	円	円	
歳入歳出予算現額 ①	1,330,020,125,877	574,161,135,000	1,904,181,260,877	
歳入総額（収入済額） ②	1,220,817,046,212	577,793,145,381	1,798,610,191,593	
歳出総額（支出済額） ③	1,202,474,893,128	568,934,016,934	1,771,408,910,062	
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④	18,342,153,084	8,859,128,447	27,201,281,531	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越額 ⑤	0	0	
	繰越明許費繰越額 ⑥	2,655,714,126	73,432	2,655,787,558
	事故繰越し繰越額 ⑦	208,143,989	0	208,143,989
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	2,863,858,115	73,432	2,863,931,547
歳出予算不用額	19,880,587,169	5,051,246,966	24,931,834,135	
令和2年度実質収支額（④－⑧） ⑨	15,478,294,969	8,859,055,015	24,337,349,984	
令和元年度実質収支額 ⑩	1,428,035,300	5,510,221,562	6,938,256,862	
単年度収支額（⑨－⑩）	14,050,259,669	3,348,833,453	17,399,093,122	
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）	127,545,232,749	5,227,118,066	132,772,350,815	
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）	90.4%	99.1%	93.0%	

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計など10特別会計を集計したものである。

歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、3,149億392万円(34.8%)増加しているが、これは主として、国庫支出金及び諸収入の増によるものである。特別会計では、186億8,609万円(3.3%)増加しているが、これは主として、京都府公債費特別会計の増によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、3,006億422万円(33.3%)増加しているが、これは主として、商工費、衛生費及び民生費における新型コロナウイルス感染症対策の増によるものである。特別会計では、153億3,718万円(2.8%)増加しているが、これは主として、京都府公債費特別会計の増によるものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決 算 額	令和2年度	1,220,817,046	129.5	577,793,145	208.3	1,798,610,191	147.4
	令和元年度	905,913,129	96.1	559,107,057	201.6	1,465,020,186	120.1
	平成30年度	876,905,078	93.0	564,569,325	203.6	1,441,474,403	118.1
	平成29年度	921,722,706	97.8	318,443,528	114.8	1,240,166,234	101.6
	平成28年度	942,845,212	100.0	277,354,736	100.0	1,220,199,948	100.0
歳 出 決 算 額	令和2年度	1,202,474,893	128.2	568,934,017	207.1	1,771,408,910	146.0
	令和元年度	901,870,677	96.1	553,596,835	201.5	1,455,467,512	120.0
	平成30年度	872,744,485	93.0	554,117,293	201.7	1,426,861,778	117.6
	平成29年度	918,506,410	97.9	315,379,820	114.8	1,233,886,230	101.7
	平成28年度	938,244,886	100.0	274,716,121	100.0	1,212,961,007	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額	令和2年度	18,342,153	398.7	8,859,128	335.7	27,201,281	375.8
	令和元年度	4,042,452	87.9	5,510,222	208.8	9,552,674	132.0
	平成30年度	4,160,593	90.4	10,452,032	396.1	14,612,625	201.9
	平成29年度	3,216,296	69.9	3,063,708	116.1	6,280,004	86.8
	平成28年度	4,600,326	100.0	2,638,615	100.0	7,238,941	100.0

## (2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.59466	0.58619	0.58357	0.58837	0.58423
経 常 収 支 比 率	94.5%	95.4%	94.5%	94.6%	94.7%
公 債 費 負 担 比 率	16.8%	18.2%	17.8%	16.7%	15.2%

(注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)

経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)

公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

## 2 一般会計の状況

令和2年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 1 兆 3,300 億 2,013 万円に対し、収入済額は1兆2,208億1,705万円で、差引き1,092億308万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 1 兆 3,300 億 2,013 万円に対し、支出済額 1 兆 2,024 億 7,489 万円で、差引き 1,275 億 4,523 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 1,076 億 6,465 万円を差し引いた 198 億 8,059 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	円	円	円	
予 算 現 額 ①	1,330,020,125,877	966,200,341,826	363,819,784,051	
歳 入	調 定 額 ②	1,227,427,520,877	910,261,518,730	317,166,002,147
	収 入 済 額 ③	1,220,817,046,212	905,913,129,294	314,903,916,918
	不 納 欠 損 額 ④	242,463,982	286,343,437	△ 43,879,455
	収 入 未 済 額 ⑤	7,071,109,838	4,626,875,350	2,444,234,488
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 109,203,079,665	△ 60,287,212,532	△ 48,915,867,133
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 99.5	% 99.5	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,202,474,893,128	901,870,677,355	300,604,215,773
	予 算 残 額 ⑦	127,545,232,749	64,329,664,471	63,215,568,278
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	107,664,645,580	55,102,084,877	52,562,560,703
	不 用 額 ( ⑦ - ⑧ ) ⑨	19,880,587,169	9,227,579,594	10,653,007,575
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 90.4	% 93.3	% △ 2.9

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(令和2年度:703,099,155円、令和元年度:564,829,351円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

## (1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	262,928,000,000	268,966,037,130	263,519,519,994	226,729,339	5,922,798,239	100.2	98.0	21.6
2 地方消費税 清算金	108,701,476,000	108,701,476,425	108,701,476,425	0	0	100.0	100.0	8.9
3 地 方 譲 与 税	38,954,404,000	38,954,057,006	38,954,057,006	0	0	100.0	100.0	3.2
4 地 方 交 付 特 例 金	1,370,092,000	1,370,092,000	1,370,092,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地 方 交 付 税	168,425,053,000	168,425,053,000	168,425,053,000	0	0	100.0	100.0	13.8
6 交通安全対策 特別交付金	385,543,000	385,543,000	385,543,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7 分担金及び 負 担 金	1,422,661,000	1,446,459,506	1,434,322,133	1,809,540	10,327,833	100.8	99.2	0.1
8 使用料及び 手 数 料	11,344,824,000	11,400,767,808	11,214,973,305	1,562,039	184,280,464	98.9	98.4	0.9
9 国 庫 支 出 金	305,753,755,238	233,892,267,953	233,892,267,953	0	0	76.5	100.0	19.2
10 財 産 収 入	1,550,175,000	1,550,239,617	1,550,239,617	0	0	100.0	100.0	0.1
11 寄 附 金	748,659,000	744,585,368	744,585,368	0	0	99.5	100.0	0.1
12 繰 入 金	12,655,692,000	12,417,104,170	12,417,104,170	0	0	98.1	100.0	1.0
13 繰 越 金	4,042,451,639	4,042,451,939	4,042,451,939	0	0	100.0	100.0	0.3
14 諸 収 入	244,379,340,000	244,007,385,955	243,041,360,302	12,363,064	953,703,302	99.5	99.6	19.9
15 府 債	167,358,000,000	131,124,000,000	131,124,000,000	0	0	78.3	100.0	10.8
合 計	1,330,020,125,877	1,227,427,520,877	1,220,817,046,212	242,463,982	7,071,109,838	91.8	99.5	100.0

- (注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 703,010,442 円を含む。  
 2 使用料及び手数料の収入済額には、調定外過誤納金 48,000 円を含む。  
 3 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 40,713 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 1 兆 2,274 億 2,752 万円、収入済額 1 兆 2,208 億 1,705 万円、不納欠損額 2 億 4,246 万円及び収入未済額 70 億 7,111 万円である。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	円	構成比 %	円	構成比 %		
自主財源	府 税	263,519,519,994	21.6	275,704,817,014	30.4	△ 12,185,297,020
	地方消費税金	108,701,476,425	8.9	89,116,526,328	9.8	19,584,950,097
	分担金及び金	1,434,322,133	0.1	1,753,326,318	0.2	△ 319,004,185
	使用料及び料	11,214,973,305	0.9	11,960,369,987	1.3	△ 745,396,682
	財 産 収 入	1,550,239,617	0.1	3,083,759,093	0.4	△ 1,533,519,476
	寄 附 金	744,585,368	0.1	337,854,197	0.0	406,731,171
	繰 入 金	12,417,104,170	1.0	12,811,137,792	1.4	△ 394,033,622
	繰 越 金	4,042,451,939	0.3	4,160,592,938	0.5	△ 118,140,999
	諸 収 入	243,041,360,302	19.9	91,768,011,808	10.1	151,273,348,494
	計	646,666,033,253	52.9	490,696,395,475	54.1	155,969,637,778
依存財源	地方譲与税	38,954,057,006	3.2	43,325,206,603	4.8	△ 4,371,149,597
	地方特例金	1,370,092,000	0.1	2,945,399,000	0.3	△ 1,575,307,000
	地方交付税	168,425,053,000	13.8	162,642,555,000	18.0	5,782,498,000
	交通安全対策特別交付金	385,543,000	0.0	363,830,000	0.0	21,713,000
	国庫支出金	233,892,267,953	19.2	82,300,743,216	9.1	151,591,524,737
	府 債	131,124,000,000	10.8	123,639,000,000	13.7	7,485,000,000
	計	574,151,012,959	47.1	415,216,733,819	45.9	158,934,279,140
合 計	1,220,817,046,212	100.0	905,913,129,294	100.0	314,903,916,918	

収入総額のうち、自主財源が占める割合は52.9%であり、前年度と比べ1.2ポイント減少している。

収入済額は、前年度と比較すると3,149億392万円の増となっているが、これは主として、国庫支出金、諸収入の増によるものである。

令和2年度の一般会計における収入未済額は、70億7,111万円であり、前年度と比較すると24億4,423万円増加している。(第4表)

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		令和2年度	令和元年度	差 引
府 税	調 定 額	268,966,037,130	278,917,164,954	△ 9,951,127,824
	収 入 済 額	263,519,519,994	275,704,817,014	△ 12,185,297,020
	不 納 欠 損 額	226,729,339	265,184,740	△ 38,455,401
	収 入 未 済 額	5,922,798,239	3,511,380,780	2,411,417,459
分 担 金 及 び 負 担 金	調 定 額	1,446,459,506	1,767,019,314	△ 320,559,808
	収 入 済 額	1,434,322,133	1,753,326,318	△ 319,004,185
	不 納 欠 損 額	1,809,540	2,251,606	△ 442,066
	収 入 未 済 額	10,327,833	11,441,390	△ 1,113,557
使 用 料 及 び 手 数 料	調 定 額	11,400,767,808	12,157,026,633	△ 756,258,825
	収 入 済 額	11,214,973,305	11,960,369,987	△ 745,396,682
	不 納 欠 損 額	1,562,039	9,203,812	△ 7,641,773
	収 入 未 済 額	184,280,464	187,452,834	△ 3,172,370
諸 収 入	調 定 額	244,007,385,955	92,693,703,662	151,313,682,293
	収 入 済 額	243,041,360,302	91,768,011,808	151,273,348,494
	不 納 欠 損 額	12,363,064	9,703,279	2,659,785
	収 入 未 済 額	953,703,302	916,600,346	37,102,956

府税の収入未済額は、前年度と比較すると24億1,142万円増加しているが、主なものは、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税である。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度と比較すると111万円減少しているが、主なものは、児童福祉費負担金である。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度と比較すると317万円減少しているが、主なものは、府営住宅使用料である。

諸収入の収入未済額は、前年度と比較すると3,710万円増加しているが、主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入及び重加算金である。

**(留意事項)**

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

## (2) 歳 出

歳出決算の状況は、支出済額1兆2,024億7,489万円、翌年度繰越額1,076億6,465万円及び不用額198億8,059万円である。

支出済額は、前年度と比較すると3,006億422万円の増となっているが、これは、主として商工費、衛生費及び民生費における新型コロナウイルス感染症対策費用の増によるものである。また、予算現額に対する割合は90.4%で、前年度と比べ2.9ポイント減少している。

なお、款別の一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額	不 用 額	支 出 済 額
			に 対 する		に 対 する		の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,899,300,280	1,888,547,891	99.4	0	—	10,752,389	0.2
2 総 務 費	47,902,991,020	45,015,865,472	94.0	2,214,143,750	4.6	672,981,798	3.7
3 民 生 費	218,347,852,407	211,310,692,943	96.8	1,429,116,600	0.7	5,608,042,864	17.6
4 衛 生 費	79,547,389,388	73,112,443,074	91.9	242,084,605	0.3	6,192,861,709	6.1
5 労 働 費	5,322,815,000	4,625,418,358	86.9	246,840,000	4.6	450,556,642	0.4
6 農 林 水 産 業 費	33,375,996,811	24,626,942,557	73.8	7,621,663,037	22.8	1,127,391,217	2.0
7 商 工 費	317,683,761,000	267,724,856,070	84.3	48,719,089,000	15.3	1,239,815,930	22.3
8 土 木 費	127,873,229,500	87,000,438,797	68.0	40,085,016,530	31.3	787,774,173	7.2
9 警 察 費	78,446,121,001	78,306,731,305	99.8	46,212,640	0.1	93,177,056	6.5
10 教 育 費	179,000,914,498	171,371,476,497	95.7	6,497,573,000	3.6	1,131,865,001	14.3
11 災 害 復 旧 費	7,179,395,189	4,901,418,666	68.3	562,906,418	7.8	1,715,070,105	0.4
12 公 債 費	113,898,057,000	113,168,031,789	99.4	0	—	730,025,211	9.4
13 諸 支 出 金	119,519,885,000	119,422,029,709	99.9	0	—	97,855,291	9.9
14 予 備 費	22,417,783	—	—	—	—	22,417,783	—
合 計	1,330,020,125,877	1,202,474,893,128	90.4	107,664,645,580	8.1	19,880,587,169	100.0

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	平成30年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	216,699,712	18.0	219,538,270	24.3	△ 2,838,558	220,141,358	
物 件 費	34,738,016	2.9	29,566,637	3.3	5,171,379	29,394,714	
維 持 修 繕 費	3,644,904	0.3	3,497,308	0.4	147,596	3,921,800	
扶 助 費	14,558,576	1.2	13,925,818	1.5	632,758	13,512,186	
補 助 費 等	451,100,161	37.5	297,563,443	33.0	153,536,718	295,035,967	
普通建設事業費	108,759,138	9.1	115,317,826	12.8	△ 6,558,688	95,350,175	
災害復旧事業費	4,774,120	0.4	11,694,413	1.3	△ 6,920,293	10,941,365	
公 債 費	112,309,828	9.3	112,334,882	12.5	△ 25,054	110,483,397	
積 立 金	7,672,496	0.6	5,342,859	0.6	2,329,637	7,668,109	
投資及び出資金	1,626,695	0.1	2,764,036	0.3	△ 1,137,341	683,121	
貸 付 金	231,565,876	19.3	74,316,691	8.2	157,249,185	68,592,361	
繰 出 金	15,025,371	1.3	16,008,494	1.8	△ 983,123	17,019,932	
合 計	1,202,474,893	100.0	901,870,677	100.0	300,604,216	872,744,485	
区 分	義務的経費	343,568,116	28.5	345,798,970	38.3	△ 2,230,854	344,136,941
	投資的経費	113,533,258	9.5	127,012,239	14.1	△ 13,478,981	106,291,540
	そ の 他	745,373,519	62.0	429,059,468	47.6	316,314,051	422,316,004

支出済額の性質別構成割合は、人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費28.5%、普通建設事業費及び災害復旧事業費等の投資的経費9.5%及びその他の経費62.0%で、前年度と比較すると、それぞれ9.8ポイントの減、4.6ポイントの減、14.4ポイントの増となっている。

新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等や貸付金が大幅に増えたため、その他の経費の構成比が大きくなっている。



繰越事業費は、第10表のとおりである。

第10表 繰越事業費一覧表

事	業	名	業	費	翌年度繰越額																									
				円	円																									
	京	都	府	公	館	整	備	費	13,485,000	7,386,000																				
	新	行	政	棟	・	文	化	庁	移	転	施	設	整	備	費	1,980,000,000	975,000,000													
	府	有	財	産	維	持	補	修	及	び	管	理	費	412,365,000	411,901,000															
	文	化	芸	術	施	設	整	備	費	147,550,000	71,000,000																			
	W	I	T	H	コ	ロ	ナ	文	化	活	動	支	援	事	業	費	25,000,000	25,000,000												
	ス	ポ	ー	ツ	拠	点	施	設	充	実	費	157,921,000	16,000,000																	
	東	京	2	0	2	0	オ	リ	ン	ピ	ッ	ク	・	パ	ラ	リ	ン	ピ	ッ	ク	聖	火	リ	レ	ー	事	業	費	71,000,000	63,000,000
	ア	ユ	モ	ド	キ	生	息	環	境	保	全	対	策	費	29,284,000	14,500,000														
	総	合	庁	舎	整	備	費	100,000,000	49,000,000																					
	ウ	ト	ロ	地	区	住	環	境	改	善	事	業	費	91,581,000	22,215,000															
	「	も	う	ひ	と	つ	の	京	都	」	観	光	誘	客	事	業	費	149,027,000	19,392,000											
	新	し	い	観	光	資	源	発	掘	事	業	費	59,989,000	17,950,000																
	「	も	う	ひ	と	つ	の	京	都	」	周	遊	観	光	推	進	事	業	費	15,000,000	2,000,000									
	J	R	奈	良	線	複	線	化	・	高	速	化	整	備	事	業	費	2,253,392,000	26,613,000											
繰	越	鉄	道	軌	道	安	全	輸	送	設	備	等	整	備	事	業	費	247,737,000	130,167,000											
明	許	鉄	道	駅	利	便	性	向	上	整	備	事	業	費	111,500,000	77,960,000														
費	「	も	う	ひ	と	つ	の	京	都	」	に	ぎ	わ	い	回	復	支	援	事	業	費	33,000,000	14,059,750							
	地	域	公	共	交	通	支	援	事	業	費	306,555,000	111,000,000																	
	北	近	畿	タ	ン	ゴ	鉄	道	強	靱	化	対	策	事	業	費	16,000,000	16,000,000												
	原	子	力	災	害	対	策	施	設	整	備	事	業	費	144,000,000	144,000,000														
	隣	保	館	施	設	整	備	助	成	費	75,343,000	33,341,000																		
	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	イ	ル	ス	感	染	症	対	策	費	(	民	生	費	)	9,370,349,000	461,095,000								
	障	害	者	施	設	整	備	助	成	費	185,420,000	104,721,000																		
	障	害	者	施	設	等	運	営	費	18,000,000	16,697,600																			
	京	都	式	地	域	包	括	ケ	ア	セ	カ	ン	ド	ス	テ	ー	ジ	事	業	費	1,663,900,000	601,541,000								
	洛	南	寮	(	救	護	施	設	)	整	備	費	28,265,000	18,910,000																
	新	型	コ	ロ	ナ	ウ	イ	ル	ス	感	染	症	対	策	費	(	衛	生	費	)	103,939,000	44,247,975								
	保	健	環	境	研	究	所	整	備	費	203,275,000	112,495,000																		
	市	町	村	水	道	施	設	耐	震	化	促	進	事	業	費	991,627,000	41,992,000													
	保	健	所	設	備	整	備	費	43,000,000	41,355,000																				
	生	物	多	様	性	未	来	継	承	事	業	費	23,262,000	1,994,630																
	京	都	府	民	総	合	交	流	プ	ラ	ザ	設	備	整	備	費	27,000,000	26,840,000												
	子	育	て	に	や	さ	し	い	職	場	づ	く	り	事	業	費	170,000,000	145,000,000												
	京	都	未	来	塾	事	業	費	274,429,000	75,000,000																				
	農	業	振	興	費	1,531,000,000	1,531,000,000																							
	府	内	産	農	産	物	継	続	生	産	支	援	事	業	費	40,000,000	40,000,000													
	茶	業	費	704,000,000	509,600,000																									
	小	計			21,817,195,000	6,019,973,955																								

事	業	名	事	業	費	翌年度繰越額					
					円	円					
繰 越 明 許 費	畜	産	振	興	費	264,000,000	264,000,000				
	農	地	総	務	費	208,881,000	76,695,000				
	土	地	改	良	費	764,003,000	549,817,561				
	農	地	防	災	事	業	費	1,655,490,000	986,724,059		
	林	業	振	興	費	113,948,000	14,716,000				
	造		林		費	765,106,000	360,020,000				
	林		道		費	71,939,000	18,608,000				
	治		山		費	3,733,091,000	2,678,068,118				
	狩		猟		費	501,851,000	6,198,000				
	漁	港	建	設	費	402,121,000	63,232,599				
	新型コロナウイルス感染症拡大防止推進費				費	62,688,000,000	47,963,314,000				
	「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援費				費	500,000,000	500,000,000				
	京の修学旅行3密防止対策等支援事業費				費	219,000,000	165,823,000				
	観光事業者等緊急応援事業費				費	90,000,000	89,952,000				
	土	木	総	務	費	4,845,097,000	2,450,260,000				
	建	築	指	導	費	115,585,000	10,863,000				
	道	路	維	持	費	3,912,021,000	566,286,000				
	道	路	新	設	改	良	費	22,212,323,000	15,694,343,000		
	橋	り	よ	う	維	持	費	2,775,405,000	1,809,888,000		
	橋	り	よ	う	新	設	改	良	費	1,634,061,000	1,272,230,000
	河	川	改	良	費	13,428,041,000	8,725,966,000				
	砂		防		費	6,643,088,240	5,158,969,000				
	海	岸	保	全	費	178,525,000	132,992,000				
	水		防		費	119,150,000	64,197,000				
	ダ	ム	管	理	事	務	所	費	384,845,654	331,531,000	
	港	湾	管	理	費	56,922,000	20,000,000				
	港	湾	建	設	費	758,808,000	642,848,000				
	街	路	事	業	費	2,672,461,000	1,375,059,000				
	下	水	道	事	業	費	12,939,000	12,729,000			
	都	市	公	園	費	1,208,684,000	634,386,000				
	自	然	公	園	費	41,601,000	18,727,000				
	住	宅	建	設	費	1,934,146,000	1,004,519,000				
警	察	本	部	費	1,959,033,000	2,640					
警	察	施	設	費	1,031,416,000	45,792,000					
警	察	活	動	費	43,188,000	418,000					
小計					137,944,769,894	93,709,173,977					

事	業	名	事	業	費	翌	年	度	繰	越	額
					円						円
繰越明許費	学校	教育活動継続事業費（中学校費）			3,200,000						3,200,000
	高等	学校校舎等整備費			1,582,500,000						581,052,000
	学校	教育活動継続事業費（高等学校費）			113,600,000						113,600,000
	府立	高校産業教育デジタル化事業費			2,100,000,000						2,100,000,000
	スマート	スクール推進事業費（高等学校費）			455,000,000						455,000,000
	新設	特別支援学校建設費			3,341,000,000						2,739,218,000
	特別	支援学校校舎等整備費			139,000,000						34,320,000
	教育	振興設備充実費			63,000,000						22,871,000
	学校	教育活動継続事業費（特別支援学校費）			44,800,000						44,800,000
	スマート	スクール推進事業費（特別支援学校費）			14,000,000						14,000,000
	京都府	公立大学法人施設設備整備資金貸付金			733,000,000						33,000,000
	医科	大学附属病院医療環境向上整備費			620,000,000						130,000,000
	歴史的	建造物保存伝承事業費			1,410,519,000						157,509,000
	文化	財活用支援事業費			9,603,000						476,000
	私立	学校教育振興補助金			27,452,228,000						68,527,000
	農業	施設災害復旧費			154,000,000						17,536,418
	林業	施設災害復旧費			27,514,000						15,538,000
	河川	等災害復旧費			831,154,000						529,832,000
			小計			39,094,118,000					7,060,479,418
		合計			198,856,082,894					106,789,627,350	
事故繰越し	京都	式地域包括ケアセカンドステージ事業費			274,186,000						192,811,000
	土	地改良費			645,591,163						38,600,000
	治	山費			935,000,220						484,383,700
	砂	防費			262,935,571						122,402,000
	街	路事業費			686,211,585						36,821,530
			小計			2,803,924,539					875,018,230
		合計			201,660,007,433					107,664,645,580	

翌年度への繰越は、繰越明許費が90件1,067億8,963万円、事故繰越しは5件8億7,502万円の合計95件1,076億6,465万円となっている。

なお、前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が75件534億8,012万円で、事故繰越しが6件16億2,196万円の合計81件551億208万円で、そのうち支出済額は519億2,173万円であった。

#### （留意事項）

令和2年度から翌年度への繰越事業費は、件数では14件、金額では525億6,256万円増加した。大半は、新型コロナウイルス感染症対策を数次の補正予算により、年度の切れ目なく行っていることによる一時的なものであり、やむを得ないが、繰越は本来例外的なものであることから、組織として計画的な事業の執行・管理を図られたい。

### 3 一般会計の款別状況

#### (1) 歳入

##### 第1款 府税

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額	円 262,928,000,000	円 275,862,000,000	円 △ 12,934,000,000
調定額	268,966,037,130	278,917,164,954	△ 9,951,127,824
収入済額	263,519,519,994	275,704,817,014	△ 12,185,297,020
不納欠損額	226,729,339	265,184,740	△ 38,455,401
収入未済額	5,922,798,239	3,511,380,780	2,411,417,459
予算現額と収入済額との差額	591,519,994	△ 157,182,986	748,702,980
調定額に対する収入済額の割合	% 98.0	% 98.8	% △ 0.8

府税収入は、調定額2,689億6,604万円、収入済額2,635億1,952万円（調定外過誤納金7億301万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が5億9,152万円上回っている。

前年度と比較すると調定額で99億5,113円、収入済額で121億8,530万円の減となっている。

これは、主として個人府民税・事業税が2.0%の増となった一方、法人2税が11.5%、不動産取得税が8.7%の減となったことなどから、全体として4.4%の減となったものである。

また、一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は21.6%で、前年度の30.4%を8.8ポイント下回ることとなった。（第6表）

収入未済額は、現年課税分41億6,512万円及び滞納繰越分17億5,768万円で、その合計額59億2,280万円となり、主として新型コロナウイルス感染症の影響及びこれに伴う徴収猶予の特例適用によるものだが、前年度より24億1,142万円の大幅な増加となった。

税目で見ると、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税の3税目で収入未済額の80.8%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は98.0%と、前年度の98.8%を0.8ポイント下回った。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

### 税目別府税収入の推移

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	対 前 年 比	平成30年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	77,180,571	29.3	75,709,631	27.5	1,470,940	101.9	76,998,508
	法 人	10,513,194	4.0	15,434,577	5.6	△ 4,921,383	68.1	14,810,850
	利 子 割	572,287	0.2	522,421	0.2	49,866	109.5	1,081,735
事 業 税	個 人	4,255,868	1.6	4,159,329	1.5	96,539	102.3	3,992,707
	法 人	74,746,749	28.4	80,877,075	29.3	△ 6,130,326	92.4	79,145,078
地 方 消 費 税		44,211,958	16.8	43,837,226	15.9	374,732	100.9	36,023,835
不 動 産 取 得 税		8,595,133	3.3	9,409,455	3.4	△ 814,322	91.3	8,829,608
府 た ば こ 税		2,393,276	0.9	2,708,138	1.0	△ 314,862	88.4	2,700,157
ゴ ル フ 場 利 用 税		707,518	0.3	741,259	0.3	△ 33,741	95.4	717,219
自 動 車 取 得 税		0	—	2,033,295	0.7	△ 2,033,295	0.0	3,838,459
軽 油 引 取 税		13,493,418	5.1	14,140,033	5.1	△ 646,615	95.4	13,923,253
自 動 車 税		26,507,344	10.0	25,922,128	9.4	585,216	102.3	25,200,733
鉱 区 税		639	0.0	507	0.0	132	126.0	491
狩 猟 税		18,727	0.0	19,283	0.0	△ 556	97.1	19,485
産 業 廃 棄 物 税		155,864	0.0	190,160	0.1	△ 34,296	82.0	198,378
旧法による税	軽油引取税	300	0.0	300	0.0	0	100.0	325
	自動車取得税	382	0.0	0	—	382	—	0
	自動車税	166,292	0.1	0	0.0	166,292	0.0	0
合 計		263,519,520	100.0	275,704,817	100.0	△ 12,185,297	95.6	267,480,821

(注) 軽油引取税は、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更され、また、自動車取得税及び自動車税については、令和元年度税制改正において廃止及び自動車税（環境性能割・種別割）に変更されたため、これら旧法に係る数値は旧法による税として記載している。

#### (留意事項)

適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討について更に推進されるとともに、納税者の利便性向上対策を充実させ、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、京都地方税機構と連携しつつ、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、引き続き公平・公正な税務行政の確立のために努力されたい。

新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方々には適切に対応するとともに、納付できる方からは、しっかり徴収して、納税確保に努められたい。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 108,701,476,000	円 89,116,526,000	円 19,584,950,000
調 定 額	108,701,476,425	89,116,526,328	19,584,950,097
収 入 済 額	108,701,476,425	89,116,526,328	19,584,950,097
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	425	328	97
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第3款 地方譲与税

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 38,954,404,000	円 43,325,732,000	円 △ 4,371,328,000
調 定 額	38,954,057,006	43,325,206,603	△ 4,371,149,597
収 入 済 額	38,954,057,006	43,325,206,603	△ 4,371,149,597
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 346,994	△ 525,397	178,403
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で43億7,115万円の減となっている。これは、主に特別法人事業譲与税の減によるものである。

なお、収入済額の主なものは、特別法人事業譲与税371億4,998万円及び地方揮発油譲与税14億7,965万円である。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,370,092,000	円 2,945,399,000	円 △ 1,575,307,000
調 定 額	1,370,092,000	2,945,399,000	△ 1,575,307,000
収 入 済 額	1,370,092,000	2,945,399,000	△ 1,575,307,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

#### 第5款 地方交付税

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 168,425,053,000	円 162,642,555,000	円 5,782,498,000
調 定 額	168,425,053,000	162,642,555,000	5,782,498,000
収 入 済 額	168,425,053,000	162,642,555,000	5,782,498,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 385,543,000	円 363,830,000	円 21,713,000
調 定 額	385,543,000	363,830,000	21,713,000
収 入 済 額	385,543,000	363,830,000	21,713,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,422,661,000	円 1,806,293,000	円 △ 383,632,000
調 定 額	1,446,459,506	1,767,019,314	△ 320,559,808
収 入 済 額	1,434,322,133	1,753,326,318	△ 319,004,185
不 納 欠 損 額	1,809,540	2,251,606	△ 442,066
収 入 未 済 額	10,327,833	11,441,390	△ 1,113,557
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	11,661,133	△ 52,966,682	64,627,815
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.2	% 0.0

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金1,015万円である。



## 第8款 使用料及び手数料

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 11,344,824,000	円 12,062,884,000	円 △ 718,060,000
調 定 額	11,400,767,808	12,157,026,633	△ 756,258,825
収 入 済 額	11,214,973,305	11,960,369,987	△ 745,396,682
不 納 欠 損 額	1,562,039	9,203,812	△ 7,641,773
収 入 未 済 額	184,280,464	187,452,834	△ 3,172,370
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 129,850,695	△ 102,514,013	△ 27,336,682
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.4	% 98.4	% 0.0

収入済額の内訳は、使用料80億2,896万円及び手数料31億8,601万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料1億8,308万円である。

### (留意事項)

新型コロナウイルス感染症の影響により納入等が困難な方々には適切に対応するとともに、納入できる方からは、しっかり徴収していただきたい。

## 第9款 国庫支出金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 305,753,755,238	円 108,478,186,133	円 197,275,569,105
調 定 額	233,892,267,953	82,300,743,216	151,591,524,737
収 入 済 額	233,892,267,953	82,300,743,216	151,591,524,737
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 71,861,487,285	△ 26,177,442,917	△ 45,684,044,368
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額は、前年度と比べ1,515億9,152万円、184.2%と大幅に増加した。内訳は、国庫負担金499億9,285万円、国庫補助金1,816億1,575万円及び委託金22億8,367万円である。

前年度からの増加の要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための民生費・衛生費・商工費などの国庫補助金の増である。

## 第10款 財産収入

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,550,175,000	円 3,083,150,000	円 △ 1,532,975,000
調 定 額	1,550,239,617	3,083,759,093	△ 1,533,519,476
収 入 済 額	1,550,239,617	3,083,759,093	△ 1,533,519,476
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	64,617	609,093	△ 544,476
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入11億3,849万円及び元長岡職員住宅などの財産売却収入4億1,175万円である。

## 第11款 寄附金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 748,659,000	円 349,310,000	円 399,349,000
調 定 額	744,585,368	337,854,197	406,731,171
収 入 済 額	744,585,368	337,854,197	406,731,171
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 4,073,632	△ 11,455,803	7,382,171
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金4億9,228万円、公衆衛生費寄附金1億394万円及び大学費寄附金6,264万円である。

### 第12款 繰入金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 12,655,692,000	円 13,063,380,000	円 △ 407,688,000
調 定 額	12,417,104,170	12,811,137,792	△ 394,033,622
収 入 済 額	12,417,104,170	12,811,137,792	△ 394,033,622
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 238,587,830	△ 252,242,208	13,654,378
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、府債管理基金繰入金45億5,300万円及び地域医療介護総合確保基金繰入金38億9,011万円である。

### 第13款 繰越金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,042,451,639	円 4,160,592,693	円 △ 118,141,054
調 定 額	4,042,451,939	4,160,592,938	△ 118,140,999
収 入 済 額	4,042,451,939	4,160,592,938	△ 118,140,999
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	300	245	55
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

## 第14款 諸収入

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 244,379,340,000	円 92,370,504,000	円 152,008,836,000
調 定 額	244,007,385,955	92,693,703,662	151,313,682,293
収 入 済 額	243,041,360,302	91,768,011,808	151,273,348,494
不 納 欠 損 額	12,363,064	9,703,279	2,659,785
収 入 未 済 額	953,703,302	916,600,346	37,102,956
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 1,337,979,698	△ 602,492,192	△ 735,487,506
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.6	% 99.0	% 0.6

収入済額（調定外過誤納金4万円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入2,319億7,633万円、収益事業収入34億77万円及び受託事業収入19億3,794万円である。

収入済額の主な増加要因は、商工費貸付金元利収入1,580億円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入6億4,063万円、府税の各種加算金5,965万円及び車両等の放置違反金4,071万円である。

### （留意事項）

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

## 第15款 府債

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 167,358,000,000	円 156,570,000,000	円 10,788,000,000
調 定 額	131,124,000,000	123,639,000,000	7,485,000,000
収 入 済 額	131,124,000,000	123,639,000,000	7,485,000,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 36,234,000,000	△ 32,931,000,000	△ 3,303,000,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、土木債483億3,700万円、臨時財政対策債373億9,900万円及び減収補てん債187億1,100万円である。

### (留意事項)

令和2年度における府債による収入は、前年度と比べ74億8,500万円増加し、令和2年度末における府債現在高は、昨年度に引き続き過去最高を更新し、前年度末の現在高を523億2,450万円上回り、2兆3,446億5,520万円に達している。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と収支等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標を定め、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,899,300,280	円 1,934,596,000	円 △ 35,295,720
支 出 済 額	1,888,547,891	1,932,794,904	△ 44,247,013
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	10,752,389	1,801,096	8,951,293
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.4	% 99.9	% △ 0.5

不用額は、議会費694万円及び事務局費381万円である。

### 第2款 総務費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 47,902,991,020	円 53,444,851,367	円 △ 5,541,860,347
支 出 済 額	45,015,865,472	51,512,176,631	△ 6,496,311,159
翌 年 度 繰 越 明 許 費	2,214,143,750	1,148,521,000	1,065,622,750
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	122,000,000	△ 122,000,000
不 用 額	672,981,798	662,153,736	10,828,062
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 94.0	% 96.4	% △ 2.4

繰越明許費とした主なものは、財産管理費13億8,690万円、交通対策費3億7,580万円、防災総務費1億4,400万円及び文化芸術費9,600万円である。

不用額の主なものは、計画調査費1億1,815万円、自治振興費9,298万円、一般管理費7,963万円及び諸費7,539万円である。

### 第3款 民生費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 218,347,852,407	円 166,155,790,000	円 52,192,062,407
支 出 済 額	211,310,692,943	163,747,199,615	47,563,493,328
翌 年 度 繰 越 明 許 費	1,236,305,600	1,126,197,407	110,108,193
繰 越 額 事 故 繰 越 し	192,811,000	0	192,811,000
不 用 額	5,608,042,864	1,282,392,978	4,325,649,886
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 96.8	% 98.6	% △ 1.8

支出済額では、前年度と比較すると社会福祉総務費が336億6,977万円、介護保険推進費が81億4,749万円、障害者福祉費が38億2,980万円の増となっている。

繰越明許費とした主なものは、介護保険推進費8億1,186万円及び障害者福祉費2億6,751万円である。

事故繰越しとしたものは、介護保険推進費1億9,281万円である。

不用額の主なものは、障害者福祉費22億2,832万円、介護保険推進費19億5,651万円及び児童福祉総務費6億755万円である。

### 第4款 衛生費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 79,547,389,388	円 24,094,225,751	円 55,453,163,637
支 出 済 額	73,112,443,074	23,141,194,771	49,971,248,303
翌 年 度 繰 越 明 許 費	242,084,605	398,179,090	△ 156,094,485
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	6,192,861,709	554,851,890	5,638,009,819
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 91.9	% 96.0	% △ 4.1

支出済額では、前年度と比較すると医務費が486億2,198万円、予防費が42億620万円、公衆衛生総務費が12億7,861万円の増となっている。

繰越明許費とした主なものは、保健環境研究所費1億1,250万円、公衆衛生総務費4,425万円及び環境衛生指導費4,199万円である。

不用額の主なものは、医務費46億5,389万円及び予防費9億4,234万円である。

## 第5款 労働費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 5,322,815,000	円 3,533,952,000	円 1,788,863,000
支 出 済 額	4,625,418,358	3,386,297,376	1,239,120,982
翌 年 度 繰 越 明 許 費	246,840,000	0	246,840,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	450,556,642	147,654,624	302,902,018
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 86.9	% 95.8	% △ 8.9

支出済額では、前年度と比較すると、雇用促進費が9億5,702万円、労働福祉費が1億4,030万円の増となっている。

繰越明許費としたものは、雇用促進費2億2,000万円及び労働福祉費2,684万円である。

不用額の主なものは、雇用促進費4億651万円及び高等技術専門校費1,964万円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 33,375,996,811	円 29,349,655,259	円 4,026,341,552
支 出 済 額	24,626,942,557	20,800,366,484	3,826,576,073
翌 年 度 繰 越 明 許 費	7,098,679,337	7,383,481,811	△ 284,802,474
繰 越 額 事 故 繰 越 し	522,983,700	0	522,983,700
不 用 額	1,127,391,217	1,165,806,964	△ 38,415,747
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 73.8	% 70.9	% 2.9

繰越明許費とした主なものは、治山費26億7,807万円、農業振興費15億7,100万円及び農地防災事業費9億8,672万円である。

事故繰越しとした主なものは、治山費4億8,438万円である。

不用額の主なものは、畜産振興費4億7,612万円、農業振興費2億938万円、農地防災事業費8,595万円及び林業振興費5,055万円である。



## 第7款 商工費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 317,683,761,000	円 79,394,100,000	円 238,289,661,000
支 出 済 額	267,724,856,070	78,938,100,834	188,786,755,236
翌 年 度 繰 越 明 許 費	48,719,089,000	252,706,000	48,466,383,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	1,239,815,930	203,293,166	1,036,522,764
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 84.3	% 99.4	% △ 15.1

支出済額では、前年度と比較すると、中小企業振興費が1,858億7,024万円、商工業振興費が28億3,943万円の増となっている。

繰越明許費としたものは、中小企業振興費484億6,331万円及び観光費2億5,578万円である。

不用額の主なものは、中小企業振興費10億2,896万円及び商工業振興費1億1,501万円である。

## 第8款 土木費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 127,873,229,500	円 111,756,169,122	円 16,117,060,378
支 出 済 額	87,000,438,797	75,669,583,253	11,330,855,544
翌 年 度 繰 越 明 許 費	39,925,793,000	34,309,677,000	5,616,116,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	159,223,530	274,402,000	△ 115,178,470
不 用 額	787,774,173	1,502,506,869	△ 714,732,696
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 68.0	% 67.7	% 0.3

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費156億9,434万円、河川改良費87億2,597万円及び砂防費51億5,897万円である。

事故繰越しとしたものは、砂防費1億2,240万円及び街路事業費3,682万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費国直轄事業費負担金2億1,667万円、河川改良費1億6,846万円、土木総務費1億3,354万円及び河川海岸費国直轄事業費負担金7,849万円である。

## 第9款 警察費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 78,446,121,001	円 88,788,837,746	円 △ 10,342,716,745
支 出 済 額	78,306,731,305	88,481,522,341	△ 10,174,791,036
翌 年 度			
繰越明許費	46,212,640	1,194,380	45,018,260
繰越額			
事故繰越し	0	0	0
不 用 額	93,177,056	306,121,025	△ 212,943,969
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.8	% 99.7	% 0.1

繰越明許費とした主なものは、警察施設費4,579万円である。

不用額の主なものは、警察本部費6,672万円及び警察活動費1,660万円である。

## 第10款 教育費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 179,000,914,498	円 174,490,317,215	円 4,510,597,283
支 出 済 額	171,371,476,497	169,659,201,544	1,712,274,953
翌 年 度			
繰越明許費	6,497,573,000	4,048,471,000	2,449,102,000
繰越額			
事故繰越し	0	0	0
不 用 額	1,131,865,001	782,644,671	349,220,330
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 95.7	% 97.2	% △ 1.5

繰越明許費とした主なものは、特別支援学校費28億5,521万円、教育振興費（高等学校費）25億5,500万円及び学校建設費（高等学校費）5億8,105万円である。

不用額の主なものは、私学振興費3億6,225万円及び教育振興費（高等学校費）2億880万円である。

### 第11款 災害復旧費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 7,179,395,189	円 20,257,492,231	円 △ 13,078,097,042
支 出 済 額	4,901,418,666	11,824,594,575	△ 6,923,175,909
翌 年 度 繰 越 明 許 費	562,906,418	4,811,690,889	△ 4,248,784,471
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	1,225,564,300	△ 1,225,564,300
不 用 額	1,715,070,105	2,395,642,467	△ 680,572,362
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 68.3	% 58.4	% 9.9

繰越明許費は、前年度より42億4,878万円減少した。主なものは、河川等災害復旧費5億2,983万円である。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費16億3,895万円である。

### 第12款 公債費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 113,898,057,000	円 113,172,810,000	円 725,247,000
支 出 済 額	113,168,031,789	113,172,324,539	△ 4,292,750
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	730,025,211	485,461	729,539,750
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.4	% 100.0	% △ 0.6

不用額の主なものは、元利償還金7億3,002万円である。

### 第13款 諸支出金

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	円 119,519,885,000	円 99,827,545,000	円 19,692,340,000
支 出 済 額	119,422,029,709	99,605,320,488	19,816,709,221
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	97,855,291	222,224,512	△ 124,369,221
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.9	% 99.8	% 0.1

支出済額では、前年度と比較すると地方消費税交付金が98億5,460万円、地方消費税清算金が61億6,903万円、法人事業税交付金が33億937万円の増となった一方、自動車取得税交付金が16億4,123万円、流域下水道公営企業出資金が3億9,161万円の減となったこと等により、総額198億1,671万円の増となっている。

不用額の主なものは、還付金9,785万円である。

### 第14款 予備費

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 計 上 額	円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額	277,582,217	299,999,865	△ 22,417,648
予 算 現 額	22,417,783	135	22,417,648
不 用 額	22,417,783	135	22,417,648
予 算 計 上 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 92.5	% 100.0	% △ 7.5

款別内訳は、議会費74万円、総務費639万円、民生費118万円、衛生費4,173万円、農林水産業費158万円、土木費443万円、警察費1,927万円、教育費2億67万円及び公債費158万円である。

## 4 特別会計の状況

令和2年度特別会計10会計合計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 574,161,135,000	円 555,155,486,000	円 19,005,649,000
歳 入	調 定 額 ②	579,047,963,317	560,372,061,846	18,675,901,471
	収 入 済 額 ③	577,793,145,381	559,107,056,637	18,686,088,744
	不 納 欠 損 額 ④	2,379,472	2,226,808	152,664
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,252,438,464	1,262,778,401	△ 10,339,937
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	3,632,010,381	3,951,570,637	△ 319,560,256
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 99.8	% 99.8	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	568,934,016,934	553,596,835,075	15,337,181,859
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	5,227,118,066	1,558,650,925	3,668,467,141
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	175,871,100	60,000,000	115,871,100
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	5,051,246,966	1,498,650,925	3,552,596,041
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥/①)	% 99.1	% 99.7	% △ 0.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		8,859,128,447	5,510,221,562	3,348,906,885

歳入決算額は、予算現額5,741億6,114万円に対し、収入済額は5,777億9,315万円で、差引き36億3,201万円上回っている。

歳出決算額は、予算現額5,741億6,114万円に対し、支出済額は5,689億3,402万円で、差引き52億2,712万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた50億5,125万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は88億5,913万円で、前年度と比較すると33億4,891万円の増となっている。

なお、歳入歳出ともに前年度と比較すると、大幅に増加しているが、これは主として、府債発行増等による京都府公債費特別会計の増によるものである。

## (1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京都府 営林事業	282,754,000	221,381,866	221,381,866	0	0	78.3	100.0
京都府母子及び父子 並びに寡婦福祉資金 貸付事業	560,578,000	768,287,657	581,982,798	2,379,472	183,925,387	103.8	75.8
京都府農業改良 資金助成事業等	120,328,000	434,319,690	423,089,690	0	11,230,000	351.6	97.4
京都府中小企業 経営基盤強化 資金助成事業	613,103,000	1,503,270,680	445,987,603	0	1,057,283,077	72.7	29.7
京都府 収益事業	16,776,303,000	16,887,183,176	16,887,183,176	0	0	100.7	100.0
京都府地域 開発事業	275,855,000	300,658,647	300,658,647	0	0	109.0	100.0
京都府公共用地 先行取得事業	637,210,000	637,178,857	637,178,857	0	0	100.0	100.0
京都府 港湾事業	1,228,473,000	1,113,471,673	1,113,471,673	0	0	90.6	100.0
京都府公債費	326,450,437,000	325,720,392,106	325,720,392,106	0	0	99.8	100.0
京都府国民健康 保険事業	227,216,094,000	231,461,818,965	231,461,818,965	0	0	101.9	100.0
合 計	574,161,135,000	579,047,963,317	577,793,145,381	2,379,472	1,252,438,464	100.6	99.8

各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額5,790億4,796万円、収入済額5,777億9,315万円、不納欠損額238万円及び収入未済額12億5,244万円である。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか7会計において、総額1,277億6,500万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、10億5,210万円の減となっている。

### 一般会計からの繰入金の状況

会 計	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	87,501	77,283	10,218	113.2
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	32,634	42,672	△ 10,038	76.5
京都府農業改良資金助成事業等	329	671	△ 342	49.0
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	113,243	150,201	△ 36,958	75.4
京都府公共用地先行取得事業	637,108	435,586	201,522	146.3
京 都 府 港 湾 事 業	400,187	604,191	△ 204,004	66.2
京 都 府 公 債 費	112,739,622	112,808,598	△ 68,976	99.9
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	13,754,371	14,697,893	△ 943,522	93.6
合 計	127,764,995	128,817,095	△ 1,052,100	99.2

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

### 第13表 主な収入未済額の推移

区 分	令和2年度	平成元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	171,642	179,462	192,618	230,118	238,018
父子福祉資金貸付金償還金	571	389	140	25	0
寡婦福祉資金貸付金償還金	11,712	12,835	13,539	15,073	16,111
農業改良資金貸付金償還金	11,230	11,550	11,650	13,750	17,850
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,050,329	1,051,528	1,052,732	1,053,935	1,094,957

#### (留意事項)

母子福祉資金貸付金償還金ほか3償還金については、年々減少しているが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	282,754,000	220,384,528	60,871,100	1,498,372	77.9
京都府母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	560,578,000	399,277,356	0	161,300,644	71.2
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	120,328,000	22,173,269	0	98,154,731	18.4
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	613,103,000	411,548,608	0	201,554,392	67.1
京 都 府 収 益 事 業	16,776,303,000	15,662,886,752	0	1,113,416,248	93.4
京 都 府 地 域 開 発 事 業	275,855,000	275,224,059	0	630,941	99.8
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	637,210,000	637,178,857	0	31,143	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,228,473,000	1,113,471,673	115,000,000	1,327	90.6
京 都 府 公 債 費	326,450,437,000	325,720,392,106	0	730,044,894	99.8
京都府国民健康保険事業	227,216,094,000	224,471,479,726	0	2,744,614,274	98.8
合 計	574,161,135,000	568,934,016,934	175,871,100	5,051,246,966	99.1

各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 5,689 億 3,402 万円、翌年度繰越額 1 億 7,587 万円及び不用額 50 億 5,125 万円である。

翌年度への繰越は、繰越明許費 3 件 1 億 7,587 万円で、繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
繰越明許費	営 林 事 業 費	円 209,448,000	円 60,871,100
	港 湾 管 理 費	180,425,000	35,000,000
	港 湾 整 備 費	250,000,000	80,000,000
合 計		639,873,000	175,871,100



(3) 各特別会計の状況

京都府営林事業特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 282,754,000	円 185,237,000	円 97,517,000
歳 入	調 定 額 ②	221,381,866	182,454,526	38,927,340
	収 入 済 額 ③	221,381,866	182,454,526	38,927,340
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 61,372,134	△ 2,782,474	△ 58,589,660
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	220,384,528	180,045,301	40,339,227
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	60,871,100	0	60,871,100
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,498,372	5,191,699	△ 3,693,327
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	77.9 %	97.2 %	△ 19.3 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		997,338	2,409,225	△ 1,411,887

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 8,750 万円、営林事業費国庫補助金 5,552 万円及び営林事業債 5,510 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助金及び交付金 92 万円である。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 560,578,000	円 562,400,000	円 △ 1,822,000
入 歳	調 定 額 ②	768,287,657	766,421,351	1,866,306
	収 入 済 額 ③	581,982,798	571,508,437	10,474,361
	不 納 欠 損 額 ④	2,379,472	2,226,808	152,664
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	183,925,387	192,686,106	△ 8,760,719
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	21,404,798	9,108,437	12,296,361
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 75.8	% 74.6	% 1.2
出 歳	支 出 済 額 ⑥	399,277,356	460,805,980	△ 61,528,624
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	161,300,644	101,594,020	59,706,624
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 71.2	% 81.9	% △ 10.7
入 歳 出 歳 差 引 残 額 (③-⑥)		182,705,442	110,702,457	72,002,985

収入済額の主なものは、貸付金元利収入3億7,338万円、繰越金1億1,070万円及び府債6,527万円である。

貸付金元利収入は、238万円を不納欠損処理し、収入未済額は、1億8,393万円となっている。

不用額の主なものは、貸付金1億6,125万円である。

(留意事項)

収入未済額は減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き納入等が困難な方々に適切に対応するとともに、納入できる方からはしっかり徴収していただきたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 120,328,000	円 116,869,000	円 3,459,000
入 歳	調 定 額 ②	434,319,690	455,928,497	△ 21,608,807
	収 入 済 額 ③	423,089,690	444,378,497	△ 21,288,807
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	11,230,000	11,550,000	△ 320,000
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	302,761,690	327,509,497	△ 24,747,807
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 97.4	% 97.5	% △ 0.1
出 歳	支 出 済 額 ⑥	22,173,269	42,190,962	△ 20,017,693
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	98,154,731	74,678,038	23,476,693
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 18.4	% 36.1	% △ 17.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		400,916,421	402,187,535	△ 1,271,114

収入済額の主なものは、繰越金4億219万円である。

収入未済額は、貸付元金収入1,123万円である。

不用額の主なものは、貸付金9,400万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 613,103,000	円 3,771,599,000	円 △ 3,158,496,000
入 歳	調 定 額 ②	1,503,270,680	4,865,205,354	△ 3,361,934,674
	収 入 済 額 ③	445,987,603	3,806,663,059	△ 3,360,675,456
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,057,283,077	1,058,542,295	△ 1,259,218
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 167,115,397	35,064,059	△ 202,179,456
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 29.7	% 78.2	% △ 48.5
出 歳	支 出 済 額 ⑥	411,548,608	3,770,124,672	△ 3,358,576,064
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	201,554,392	1,474,328	200,080,064
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 67.1	% 100.0	% △ 32.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		34,438,995	36,538,387	△ 2,099,392

収入済額の主なものは、貸付金元利収入1億9,493万円、一般会計繰入金1億1,324万円及び府債1億円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入10億5,033万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ残高が大きく、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府収益事業特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 16,776,303,000	円 16,861,133,000	円 △ 84,830,000
歳 入	調 定 額 ②	16,887,183,176	17,046,904,757	△ 159,721,581
	収 入 済 額 ③	16,887,183,176	17,046,904,757	△ 159,721,581
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	110,880,176	185,771,757	△ 74,891,581
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	15,662,886,752	16,054,263,090	△ 391,376,338
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,113,416,248	806,869,910	306,546,338
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 93.4	% 95.2	% △ 1.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,224,296,424	992,641,667	231,654,757

収入済額の主なものは、競輪事業収入 124 億 4,540 万円、宝くじ事業収入 31 億 8,059 万円及び繰越金 9 億 9,264 万円である。

不用額の主なものは、予備費 11 億 1,268 万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 275,855,000	円 94,382,000	円 181,473,000
歳 入	調 定 額 ②	300,658,647	288,029,005	12,629,642
	収 入 済 額 ③	300,658,647	288,029,005	12,629,642
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	24,803,647	193,647,005	△ 168,843,358
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	275,224,059	92,545,638	182,678,421
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	630,941	1,836,362	△ 1,205,421
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	99.8 %	98.1 %	1.7 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		25,434,588	195,483,367	△ 170,048,779

収入済額の主なものは、繰越金1億9,548万円及び不動産売払収入1億479万円である。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 637,210,000	円 435,787,000	円 201,423,000
歳 入	調 定 額 ②	637,178,857	435,797,307	201,381,550
	収 入 済 額 ③	637,178,857	435,797,307	201,381,550
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 31,143	10,307	△ 41,450
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	637,178,857	435,785,596	201,393,261
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	31,143	1,404	29,739
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	11,711	△ 11,711

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 6 億 3,711 万円である。

京都府港湾事業特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,228,473,000	円 1,262,195,000	円 △ 33,722,000
歳 入	調 定 額 ②	1,113,471,673	1,202,194,426	△ 88,722,753
	収 入 済 額 ③	1,113,471,673	1,202,194,426	△ 88,722,753
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 115,001,327	△ 60,000,574	△ 55,000,753
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,113,471,673	1,202,194,426	△ 88,722,753
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	115,000,000	60,000,000	55,000,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,327	574	753
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 90.6	% 95.2	% △ 4.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、港湾整備債 4 億 1,800 万円、一般会計繰入金 4 億 19 万円及び港湾事業使用料 2 億 5,008 万円である。



京都府公債費特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 326,450,437,000	円 299,932,421,000	円 26,518,016,000
歳 入	調 定 額 ②	325,720,392,106	299,932,221,488	25,788,170,618
	収 入 済 額 ③	325,720,392,106	299,932,221,488	25,788,170,618
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 ( ③ - ① )	△ 730,044,894	△ 199,512	△ 729,845,382
	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	325,720,392,106	299,932,221,488	25,788,170,618
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	730,044,894	199,512	729,845,382
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 99.8	% 100.0	% △ 0.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額は、前年度と比べ257億8,817万円増加した。主なものは、借換債1,622億9,000万円及び一般会計繰入金1,127億3,962万円である。

不用額の主なものは、元利償還金7億3,003万円である。

京都府国民健康保険事業特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 227,216,094,000	円 231,933,463,000	円 △ 4,717,369,000
入 歳	調 定 額 ②	231,461,818,965	235,196,905,135	△ 3,735,086,170
	収 入 済 額 ③	231,461,818,965	235,196,905,135	△ 3,735,086,170
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	4,245,724,965	3,263,442,135	982,282,830
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
出 歳	支 出 済 額 ⑥	224,471,479,726	231,426,657,922	△ 6,955,178,196
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	2,744,614,274	506,805,078	2,237,809,196
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 98.8	% 99.8	% △ 1.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		6,990,339,239	3,770,247,213	3,220,092,026

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 779 億 6,095 万円、国民健康保険事業費負担金 651 億 9,898 万円及び国民健康保険事業費国庫負担金 481 億 5,479 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 27 億 4,055 万円である。

## 5 財 産 の 状 況

令和2年度における財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	53,510.94	4,284.49	57,795.43
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	△ 51.45	229,689.20	236,040.62	△ 4,214.69	231,825.93
	その他の 施設	△ 456.49	399,380.42	201,007.07	△ 41.07	200,966.00
公 共 用 財 産	学 校	△ 3,401.20	2,305,844.64	892,995.08	414.82	893,409.90
	公営住宅	0	1,073,462.05	990,500.81	4,273.81	994,774.62
	公 園	0	3,253,212.80	62,903.66	1,145.01	64,048.67
	そ の 他	70.00	1,232,364.89	220,335.61	67.93	220,403.54
山 林 等	3,249,112.41	0	3,249,112.41	-	-	-
合 計	11,793,814.97	△ 3,839.14	11,789,975.83	2,657,293.79	5,930.30	2,663,224.09

令和2年度中において、土地は3,839.14㎡減少しているが、建物は5,930.30㎡増加している。

##### (イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
山 林 等	2,237,282.06	0	2,237,282.06	-	-	-
公 舎 等	63,863.98	△ 1,581.33	62,282.65	44,634.35	△ 1,391.15	43,243.20
そ の 他	1,559,595.61	4,308.63	1,563,904.24	203,126.32	121.75	203,248.07
合 計	3,860,741.65	2,727.30	3,863,468.95	247,760.67	△ 1,269.40	246,491.27

令和2年度中において、土地は2,727.30㎡増加しているが、建物は1,269.40㎡減少している。

イ 山 林

土地の権利の区分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		令和元年度末 現在	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現在	令和元年度末 現在	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現在
行政財産	所有	1,793,457.89 ㎡	0 ㎡	1,793,457.89 ㎡	3,156.36 m <sup>3</sup>	24.00 m <sup>3</sup>	3,180.36 m <sup>3</sup>
	分収	53,841,719.00	△ 142,561.00	53,699,158.00	1,076,926.37	0	1,076,926.37
普通財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		57,866,738.95	△ 142,561.00	57,724,177.95	1,080,082.73	24.00	1,080,106.73

ウ 動 産

区 分	令和元年度末 現在	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現在
船 舶	3 隻	0 隻	3 隻
	501.00 総トン	0 総トン	501.00 総トン

エ 物 権

区 分	令和元年度末 現在	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現在
地 上 権	53,841,719.00 ㎡	△ 142,561.00 ㎡	53,699,158.00 ㎡
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	令和元年度末 現在	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現在
特 許 権 他	55 件	0 件	55 件

カ 有価証券

区 分	令和元年度末 現在	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現在
株 券	4,526,963 千円	0 千円	4,526,963 千円

キ 出資による権利

区 分	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
全国漁業信用基金協会 出資金ほか105件	千円 65,489,854	千円 1,042,950	千円 66,532,804

令和2年度中に増加したのは京都府公立大学法人9億4,145万円、新たに出資したのは(一財)京都森林経営管理サポートセンター、(一社)お茶の京都DMO、(一社)森の京都DMO、(一社)海の京都DMOで合計1億150万円である。減少したものはない。

(2) 物 品

区 分	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
車 両	両 685	両 13	両 698
船 舶	隻 72	隻 2	隻 74
機 械 器 具 等	台 4,252	台 △ 56	台 4,196
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,332	点 6	点 3,338
動 物	頭 11	頭 2	頭 13

(注) 本表は、1品100万円以上の備品及び動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	令 和 元 年 度 末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
貸付金 看護師等修学資金 貸付金ほか26件	千円 45,491,309	千円 79,021	千円 45,570,330
返還金債権 旅券事務所敷金 ほか6件	138,165	△ 10,014	128,151
合 計	45,629,474	69,007	45,698,481

令和2年度中において増加した主なものは、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金9億9,488万円であり、減少した主なものは、高等学校等修学資金貸付金5億7,660万円、京都市高速鉄道建設資金貸付金2億2,899万円である。

## (4) 基 金

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
財政調整基金	21,057	1	21,058
災害救助基金	1,294,512	△ 18,274	1,276,238
市町村未来づくり基金	11,265,915	△ 600,000	10,665,915
土地基金	4,311,391	71	4,311,462
社会福祉施設等建設基金	40,100	0	40,100
産業振興施設建設基金	1,000	0	1,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	221	0	221
府債管理基金	208,305,790	13,268,168	221,573,958
地域振興基金	1,000	0	1,000
府民スポーツ振興基金	0	34,900	34,900
緑と文化の基金	396,933	△ 79,427	317,506
堂本印象美術館管理・運営基金	736,672	△ 59,051	677,621
地域福祉基金	215,551	0	215,551
鉄道整備促進基金	2,229	0	2,229
森林整備担い手対策基金	1,593,758	△ 25,604	1,568,154
中山間ふるさと保全基金	867,316	△ 4,886	862,430
介護保険財政安定化基金	3,234,431	△ 7,838	3,226,593
森林整備地域活動支援基金	101,058	△ 2,708	98,350
国民健康保険広域化等支援基金	367,901	47,570	415,471
産業廃棄物発生抑制等促進基金	341,067	90,212	431,279
文化財を守り伝える京都府基金	29,903	422	30,325
こども未来基金	330,317	967,972	1,298,289
後期高齢者医療財政安定化基金	814,474	17,408	831,882
府民の力応援基金	93,040	△ 1,629	91,411
小 計	234,435,636	13,627,307	248,062,943

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
	千円	千円	千円
農地中間管理事業推進基金	1,041	678	1,719
地域医療介護総合確保基金	5,664,700	1,016,909	6,681,609
国民健康保険財政安定化基金	5,029,347	2,461,782	7,491,129
豊かな森を育てる基金	113,638	△ 15,192	98,446
母校応援ふるさと寄附基金	102,407	7,229	109,636
森林環境譲与税基金	6,036	5,384	11,420
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	0	93,962	93,962
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	45,000	45,000
小 計	10,917,169	3,615,752	14,532,921
合 計	245,352,805	17,243,059	262,595,864

令和2年度末における基金の総額は、2,625億9,586万円で、前年度末に比べ、172億4,306万円増加している。

令和2年度中において増加した主なものは、府債管理基金132億6,817万円及び国民健康保険財政安定化基金24億6,178万円であり、減少した主なものは、市町村未来づくり基金6億円である。





市町村未来づくり基金  
運用状況審査意見書

# 令和2年度京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

令和2年度末の基金現在高は 106 億 6,592 万円で、その内訳は、貸付金 47 億 8,805 万円及び現金 58 億 7,787 万円である。

令和2年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度 末 現 在 額	令 和 2 年 度 中 の 増 減 額			令 和 2 年 度 末 現 在 額
		増	減	計	
基金総額	円 11,265,915,000	円 —	円 —	円 △ 600,000,000	円 10,665,915,000
内					
貸付金	5,003,673,685	356,700,000	572,328,319	△ 215,628,319	4,788,045,366
訳					
現金	6,262,241,315	572,328,319	956,700,000	△ 384,371,681	5,877,869,634

- 1 貸付金の増3億5,670万円は、市町村に融通した額であり、前年度貸付決定分3億5,770万円から支出したものである。  
なお、当年度貸付決定分については、令和3年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減5億7,233万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増5億7,233万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減9億5,670万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、1億5,690万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、鉄道高速化関連事業及び道路・河川等整備事業である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和2年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。



土 地 基 金  
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

# 令和2年度京都府土地基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

令和2年度末の基金現在高は 43 億 1,146 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m<sup>2</sup>、緑化センター用地 4,356.00 m<sup>2</sup>、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m<sup>2</sup>及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m<sup>2</sup>）及び現金 11 億 8,333 万円である。

令和2年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度 末 現 在 額	令 和 2 年 度 中 の 増 減 額			令 和 2 年 度 末 現 在 額
		増	減	計	
基金総額	円 4,311,391,000	円 —	円 —	円 70,810	円 4,311,461,810
内 訳	土地	m <sup>2</sup> 78,348.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 78,348.00
		円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 3,128,129,035
	現金	1,183,261,965	70,810	0	1,183,332,775

現金の増7万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和2年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。



用品調達基金  
運用状況審査意見書

# 令和2年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行われた定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

令和2年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

令和2年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現在 額	令和2年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	令和2年度末 現在 額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内						
用品	0	190,952,388	190,952,388	0	0	0
訳 現金	20,000,000	190,952,388	190,952,388	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 1 億 9,095 万円は用品の購入金額であり、用品の減 1 億 9,095 万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 1 億 9,095 万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 1 億 9,095 万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和2年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。



